

〔論 文〕

## 日中関係と日台関係

——世論調査と歴史教科書とをてがかりに——

永 田 拓 治

### はじめに

2013年に日本を訪れた中国人は、1,314,500人。前年度比で7.8%減少はしているが、2013年の相互往来者数は約420万人にのぼり、その人的交流量は長い日中交流史のなかでも空前の規模となっている。2013年9月以降は、13カ月連続で各月の過去最高を記録しており、2014年1月～9月の訪日中国人は、1,788,600人と、すでに昨年一年間の人数を超えている<sup>1)</sup>。その数は台湾(2014年1月～9月:2,120,900人)、韓国(2014年1月～9月:1,995,800人)につき<sup>2)</sup>、政府が掲げる観光立国政策<sup>3)</sup>にはなくてはならない存在であるといえる。対して2013年の日本人訪中者数は前年度比18.21%の減少ではあるものの、2,877,500人で、これも韓国(3,969,000人)につき第2位である<sup>4)</sup>。

貿易面でも2013年、日本の対世界貿易に占める中国のシェアは20.0%であり、輸出は2008年以来5年ぶりに2位に順位を落としたものの、貿易総額と輸入額では引き続き日本の相手先で第1位である<sup>5)</sup>。中国にとっても日本は輸出第2位、輸入は第1位の貿易相手国である(香港を除く)<sup>6)</sup>。このように両国関係は人的交流だけにとどまらず、経済面でもきつてもきりはなせない関係にある。しかし、両国関係は毎年、内閣府が実施している外交に関する世論調査<sup>7)</sup>や、言論NPOの日中共同世論調査<sup>8)</sup>の結果を見る限りでは2004年頃より悪化の一途をたどっている。

日中関係に対して日台関係は、「基本的に緊

密かつ良好な関係を維持」<sup>9)</sup>と、良好と認識されている。台湾は日本にとって貿易輸出入の総計で第5位<sup>10)</sup>の相手であり、2013年に日本を訪れた台湾人は、2,210,800人<sup>11)</sup>で、前年度比で50.8%と大幅に増加し、韓国(2,456,100人)について2番目に多い訪日外客数となっている。また日本からの訪台者は1,421,550人<sup>12)</sup>で、往来者数は約363万人にのぼる。

中国と台湾とには日本との相互人的交流規模の拡大、および貿易面での関係の緊密化という共通点が見いだせる。加えていうならば、中国も台湾も日本に対して抗日戦争、植民地統治という共通する歴史体験を有している。にもかかわらず、中台の対日感情は大きく異なる。この差はいったい何に起因するのであろうか。

小林良樹氏は、2007年までに実施された多種多様な世論調査結果を精査し、中国における対日感情の実態およびその背景について分析を加えている。そこで氏は、「対日感情を決定する要因は人的交流量のみならず政治的要因等その他の要因も極めて重要である。さらには、「人的交流量」の増加と「対日好感度」の増加は必ずしも単純比例の関係にはないとも考えられる。例えば、「交流量が拡大しているにもかかわらず相互の感情はむしろ悪化している」という事態が短期的局面では生じることがあり得る。この背景には「人的交流量が少ない時期にはむしろお互いのことを知らないが故に感情が良く、その後交流が増えるにしたがってむしろ相手の欠点がより多く見えるようになってしまう」との事情があると考えられる。」としつつも、「大局的

あるいは中・長期的に見れば、前述のように「交流の頻度の拡大」に伴う誤解の抑制は、たとえ感情の向上には直接繋がらないまでも、無用な感情の悪化を抑止することにはある程度役立つものと考えられる。」と、日中間の感情の悪化を防ぐためには今以上の人的交流が必要との見解を示している<sup>13)</sup>。

近年の日中関係の悪化は、はたして小林氏がいう、「短期的局面」において生じているものと判断できるのであろうか。また、日台関係は中長期的に良好な関係が続くのであろうか。本稿は、対極にある日中関係と日台関係を比較検討することで、両者の関係を相対化するとともに、今後の日中台関係の行方をうらなう手がかりをさぐることを目的とするものである。

## I 歴史認識と相互認識構築 —中国・台湾の教科書比較—

2014年1月28日文科科学省は、中学校と高校の「学習指導要領の解説書」を改訂し、沖縄県の尖閣諸島と島根県の竹島を「我が国固有の領土」と明記することを発表した。これを受けて、韓国（韓国外務省は駐在大使を呼び抗議）・中国（中国外務省の華春瑩副報道局長は28日の定例会見で、「重大な懸念」を表明。）が即座に対抗措置をとったことは記憶に新しい。

これは、日本の歴史教育のあり方が、近隣との外交事案になることを如実に示している。日本の歴史教科書の叙述内容が外交事案となった嚆矢は1982年のいわゆる「第一次教科書問題」<sup>14)</sup>である。近年では首相や閣僚の靖国神社参拝、領有権の問題とも相まって、日本の教科書記述が近隣諸地域との外交事案としてその重要性を高めると同時に各地域の対日感情にも影響を及ぼしつつある<sup>15)</sup>。

一方、第10回日中共同世論調査の結果をみると、日本国内では「日中関係の関係改善の最大の懸念材料」として、「中国の反日教育」(42.9%)が「領土問題」(58.6%)についており、日本の対中認識にも中国の歴史教育のあり方が

影響を及ぼしていることがうかがえる。

このような認識が生み出される背景としては、外交評論家の岡本行夫氏が、「中国共産党の権力闘争の要素によるわけですが、中国が愛国教育を徹底しはじめて、若者たちの間に嫌日感情、反日感情が長く植え込まれてきた。」とし、日本軍が中国軍民3,500万人を殺傷したという中国の公式見解が、若者の中で3,500万人が殺されたという思い込みにつながっていると指摘する。また「そういう世代が日本に対して悪感情をもたないわけがない。「嫌だ」というところから憎悪の感情まで、嫌日、反日感情が広く存在している。」<sup>16)</sup>（傍線は筆者による）とするように、中国における愛国教育が反日、嫌日感情と強く結びついている、という前提が存在すると推測できる。

ここでいう愛国主義教育とは、1994年9月に中国共産党中央宣伝部が公布した「愛国主義教育実施綱要」を指すと思われるが、この愛国主義教育が反日感情に結びついているという前提にはいささかの疑念を抱かざるをえない。なぜなら2009年度以降、若干の増減はあるものの中国から100万人をこえる訪日客が訪れているのに加え<sup>17)</sup>、2013年度の中国人留学生数は81,884人で、2位の韓国15,304人に大きく差をつけているからである<sup>18)</sup>。もし岡本氏が指摘するように、1994年以降の愛国主義教育により若者たちの間に嫌日・反日感情が蔓延しているとするならば、なぜこれほど多くの中国人が日本を訪れるのであろうか。

そこで本稿では、愛国主義教育の根幹といえる中国の歴史教科書に分析を加えたい。その際、対日意識が良好であると考えられている台湾の教科書と比較し検討する。なぜなら、台湾において長期の政権を担ってきた国民党を中心とした外省人は中国大陸と同様に抗日戦争の記憶をもち、本省人も50年にわたる日本の統治時代を経験しているからである（なおこの台湾における外省人と本省人については後述）。このように同様の歴史体験を有する台湾の歴史教科書と中国の歴史教科書とを比較することで、愛

Mar. 2015

日中関係と日台関係

国主義教育＝反日的であるとされる中国の対日叙述を相対化できると考える。なおその検討対象として反日の象徴的事例とイメージされている抗日戦線のなかでも南京事件（南京大虐殺・南京大屠殺）<sup>19)</sup>の記述内容を中心にみてみたい。ただ、本稿は、中国・台湾の歴史教科書（台湾は『社会』）を扱ううえで、記述内容から反日か否かを論ずる性格のものではないことを断っておきたい。また歴史教科書を歴史認識の形成とからめて議論するには教科書の採択率や歴史教育現場の実態把握が必要となる。ただ、紙幅の

関係上これらの実態を明らかにし得ないため、本稿では歴史教科書の記述内容をあくまで一つの傾向として提示し、分析するという態度をとる。

まず、中国の教科書では、①『中国歴史 八年級』上（人民教版）、2011年と②『歴史』上（北師大版）、2012年の2社の教科書を検討材料とする。

両社の記述に共通していることは、どれほど凄惨な虐殺が行われたかということ、虐殺された人数が30万人以上であることと、本文とは別

【中国：中学歴史教科書】

『中国歴史 八年級』上（人民教版），2011年	『歴史』上（北師大版），2012年
第四单元 中华民族的抗日战争 第14课 难忘九一八 第15课 宁为战死鬼，不作亡国奴 第16课 血肉筑长城	第四单元 伟大的抗日战争 第17课 中华民族到了最危险的时候 第18课 全民族抗战的兴起 第19课 把我们血肉筑成新的长城 第20课 抗日战争的胜利 第21课 历史的回响－抗日救亡歌曲联唱－
第15课 宁为战死鬼，不作亡国奴 南京大屠杀（76/77頁） 卢沟桥事变以后，日军又发动八一三事变，大举进攻上海，接着，又向南京进犯。1937年12月，日军攻陷中国首都南京。国民政府迁往重庆，把重庆作为战时的陪都。日本侵略者所到之处，烧杀淫掠，无恶不作。日军占领南京后，对南京人民进行了血腥大屠杀，犯下了滔天罪行。南京的和平居民，有的被当做练习射陆的靶子，有的被当做练习刺杀的对象，有的被活埋。据战后远东国际军事法庭统计，日军占领南京后六周之内，屠杀手无寸铁的中国居民和放下武器的士兵达三十万人以上。	第18课 全民族抗战的兴起 南京大屠杀（93/94頁） 1937年12月，日军攻陷南京。接着，日军以集体枪杀、焚烧、活埋、砍头、军犬撒咬等极其残忍的手段，对南京平民和被俘的中国士兵进行了持续的惨绝人寰的血腥大屠杀。据统计，日军占领南京后的六周内，屠杀屠杀手无寸铁的中国居民和放下武器的士兵达30万人以上。南京大屠杀是日本侵略者对中华民族犯下的严重暴行之一。
（77頁） 1937年12月15日，已放下武器的中国军警人员三千多人，被日军解往南京汉中门外，用机枪密集扫射。然后，受伤未死者与死者一起被焚化。 16日中国难民五千多人，被日军集体押往南京中山砍头，双手反绑，排列成行，用机枪扫射后，弃尸江中。其中仅有两人逃走。 18日，日军将因于南京幕府山的男女老幼五万七千多人，全部用铅丝捆绑，驱至下关草鞋峡，用机枪密集扫射，在血泊中尚能呻吟挣扎者，均被用刺刀杀戮。最后，日军将全部尸体焚化，其中仅一人幸免。 12月，日本《东京日日新闻》以“紫金山下”为题，报道如下消息：日军少尉向井和野田进行砍杀百人的比赛，野田杀了105人，向井杀了106人，但不知谁先杀到100人，所以胜负难分，重新再赌谁先杀满150名中国人。	（93/94頁） 12月16日，日军将集中关押在华侨招待所的中国平民和被俘士兵5000多人，押往中山码头，用机枪扫射后，弃尸江中，毁尸灭迹。 18日，日军将囚禁在南京幕府山的男女老幼5.7万多人，全部用铅丝捆绑，驱赶到下关草鞋峡，用机枪密集扫射，对倒在血泊中呻吟的群众，用刺刀戮死。随后，日军浇上煤油，纵火焚烧，残余骸骨被抛入长江。 日军还丧心病狂地进行“杀人竞赛”。日军少尉向井敏明和野田毅约定，谁先在占领南京时杀满100名中国人，谁就是胜者。当这两个杀人恶魔手拿砍缺了口的军刀相遇在紫金山下时，野田杀了105人，向井杀了106人。由于不知道谁先杀到100人，胜负难分，他们决定重新再赌谁先杀满150人。1937年12月，日本《东京日日新闻》以“胜利者”的口气对日军的“杀人比赛”进行了报道。日本军方认为这是“耀扬国威”的“光荣举动”。

（傍線は筆者による）

に南京大虐殺の詳細が写真入りで紹介されるとともに、「東京日日新聞」に掲載された「百人斬り」の記事が載せられていることである。しかし、その記述内容を比較してみると、人民教版が、比較的抑制的に出来事を列挙しているのに対して、北師大版では、「南京大屠殺是日本侵略者对中华民族犯下的严重暴行之一」、「日军还丧心病狂地进行“杀人竞赛”」というように、出来事に対する編者の評価（判断）が下されている点に特徴がある。

これに対して、良好な対日感情をもつと認識されている台湾では、抗日戦争はどのように描かれているのであろうか。以下では、台湾の中学二年生の教科書である『國民中學 社会課本』の抗日戦線について、①南一書局版、②翰林出版版、③康軒文教版の3社の記述をみてみたい。

まず、中国の教科書に比べると、南京事件（南京大虐殺）そのものの記述量は少なく、かつその叙述は淡々としていることが指摘できる。つぎに3社の記事を比較すると、南一書局の内容が他の2社に比べその内容は詳細で、「日軍攻進南京，殘殺百姓三十多萬人，是為「南京大屠殺」」と南京虐殺についてその虐殺された人数にまで言及している。しかし、中国の教科書に

比べてみるとその記述内容は少なく、この出来事に対する評価も加えられていない。なお、中国の教科書との共通点として、百人斬りの新聞記事を写真付きで紹介している点があげられる。ただ、この比較から単純に中国の教科書に比べて台湾の教科書が少なく、このことにより台湾の対日認識が中国のそれに比して緩やかになったとの結論を導き出すには問題がある。

確かに、1997年から2001年まで国民中学一年生で必修科目とされていた『認識台湾』において、日本の植民地統治時期について台湾の近代化に一定の関わりがあったとの評価を加え、この認識がその後の歴史教科書にも踏襲されたことが、台湾の歴史教育、および歴史認識は「親日」的であるとの意識を生み出したことも事実<sup>20)</sup>である。ただ、『認識台湾』の著者である呉文星氏が、「この教科書は歴史事実を尊重し、かつ理性的態度で日本統治時期の台湾人の特殊な歴史経験を叙述し、これまでの台湾国民の、日本統治時期に対する認識不足と偏向とを矯正するものである。近年の実証的研究成果を利用し、日本統治時期の台湾人が、一面において自主的・選択的・積極的に植民当局が導入した近代化の事物を吸収したことを述べた。その目的は当時の台湾人の適応能力・選択能力とを浮き彫りにす

【台湾：中学二年生『社会』教科書】

南一書局『國民中學 社會2下』 中華民國102年(2013年)初版, 中華民國103年(2014年)	翰林出版『國民中學 社會2下』民國101年(2012年), 民國102年(2013年)	康軒文教『國中社會2下』民國102年(2013年)初版, 民國103年(2014年)初版二刷
單元5「北伐與抗戰」(110-117頁) 一 「國民政府北伐」 一、聯俄容共與黃埔建軍 二、北伐開始與寧漢分裂 三、濟南慘案與北伐完成 二 「十年建設」 三 「十年建設期間的內憂外患」 一、中共勢力的擴張 二、日本の侵略 三、西安事變 四 「八年抗戰」 一、中國獨立對日作戰 二、中國與盟軍並肩作戰 三、日本無條件投降	第5章「國民政府的統治」(116-123頁) 一 北伐與統一 二 實施訓政與十年建設 三 十年建設期間的內憂外患 (一) 內憂-中共勢力的擴張 (二) 外患-日本の侵略 四 西安事變 五 八年抗戰 (一) 抗戰前期-中國獨自對日作戰 (二) 抗戰後期-與盟國並肩作戰	第三單元「近代中國的激變」第5課「從北伐到抗戰」(121-130頁) 5-1 北伐統一 一 北伐前的準備 二 北伐統一全國 5-2 十年建設 一 訓政體制 二 建設成果 5-3 十年建設的內憂外患 一 中共擴張 二 日本侵華 三 西安事變 5-4 中日戰爭 一 抗戰爆發與初期形勢 二 盟軍合作與日本投降

<p>三 「十年建設期間の内憂外憂」 二、「日本の侵略」(115頁) 第一次世界大戦後、日本勢力増強、並持續侵略中國。民國二十年(1931年)九月十八日、日軍炮轟瀋陽、是為「九一八事變」。次年占領整個東北。 民國二十一年一月二十八日、日本在上海製造衝突、是為「一二八事變」。列強恐在華利益受損、乃協調停戰。同年、日本在東北扶植溥儀成立滿洲國、並繼續進攻華北及長城各地。國民政府面對日本侵略、自知實力不足、極力避免衝突擴大、堅持「攘外必先安內」的原則、全力進行剿共。 四 「八年抗戰」 一、「中國獨立對日作戰」(116頁) 民國二十六年(1937年)七月七日、日軍在河北省宛平縣盧溝橋附近演習、藉口一名士兵失蹤、欲強行進入縣城搜查、與國軍發生衝突。此事揭開八年抗戰的序幕、是為「七七事變」。 同年八月、日軍進攻上海、與國軍激戰三個月、史稱「松滬會戰」。國軍於會戰失利後、國民政府宣布遷都重慶、以示決心長期抗戰。年底、日軍攻進南京、殘殺百姓三十多萬人、是為「南京大屠殺」。日本採「以華制華」的策略、在占領區內先後扶植數個傀儡政權、如汪精衛的南京國民政府。 【欄外】 写真付きで百人斬りの記事を挙げ、「圖為描述兩名日籍軍官在南京進行殺人競賽的報導」と紹介している。</p>	<p>五 「八年抗戰」(122頁) 民國二十六年七月七日、日軍在河北省宛平縣盧溝橋附近演習、藉口士兵失蹤、與中國守軍爆發軍事衝突、史稱「盧溝橋事變」(又稱「七七事變」)、揭開了中國八年抗日戰爭的序幕。 中國八年抗戰、過程大致以「珍珠港事變」為界、分為兩個階段： (一) 抗戰前期-中國獨自對日作戰 抗戰爆發後、日軍進攻上海一帶、希望「速戰速決」、卻遭到國軍奮力抵抗、史稱「松滬會戰」、此戰粉碎了日軍「三月亡華」的野心。國民政府深知實力不足、採取「以空間換取時間」的策略、決定遷都重慶、準備長期抗戰。而日軍在攻陷南京後、殺害不少無辜軍民、史稱「南京大屠殺」。 日本為了加強對占領區的控制、繼續採「以華制華」策略、在南京扶植汪精衛成立「國民政府」、做為傀儡政權。 【欄外】 写真付きで百人斬りの記事を挙げ、「南京大屠殺／日軍攻占南京後、展開大屠殺。圖為日本報紙刊登兩名軍官進行殺人比賽的新聞報導。」と紹介している。</p>	<p>5-4 「中日戰爭」(128頁) 西安事變後、一致抗日成為共識、中國內部的紛爭漸息、但中日關係更趨緊張。民國26年的「七七事變」、揭開日中戰爭的序幕。 一「抗戰爆發與初期形勢」 戰爭爆發初期、日軍進攻上海、企圖以「速戰速決」的策略、迫使中國屈服。國軍卻在松滬會戰中、堅守三個月、粉碎日本「三月亡華」的野心。國民政府為顯示長期抗戰的決心、宣布遷都重慶。民國26年12月、日軍攻入南京、殘殺無辜軍民、造成死傷慘重的「南京大屠殺」。 中國採取以空間換取時間的持久戰略、日本雖不斷增兵中國、但隨著戰場擴大、進展漸趨緩慢。日軍繼續採「以華制華」的策略。民國29年、扶植汪兆銘成立南京國民政府、作為傀儡政權、意圖分化中國抗日力量。 【欄外】 写真付きで百人斬りの記事を挙げ、「南京大屠殺の實證。民國26年、日本報紙報導日軍攻占南京時、舉行殺人比賽。」と紹介している。</p>
---	---	--

(傍線は筆者による)

るためであり、日本の植民地統治や、台湾の近代化に対するその貢献を肯定するために用いるのではないし、さらには「日本に媚びる」とか、「日本の統治を美化する」ためではない。畢竟、外来の統治「台湾人は決して歓迎し、受け入れはしないのである。」<sup>21)</sup>と述べるように日本の植民地統治を肯定する性格のものではないことは明確である。

加えて『認識台湾』が使用される以前の1992～1997年版の『歴史』には、日本軍が南京で強奪、放火、強姦を行ったうえで、大屠殺を行ったことが記されている。そしてその被害者は少なくとも三十万人にのぼることが明記され、あわせて中国人に細菌実験が行われたとされ、これを中華民族のみならず、人類史上の大惨劇であると評されている<sup>22)</sup>。菊地一隆氏も、台湾の

歴史教科書(国民中学『歴史』3、国立編訳館主編、1996年、第7版・第12版)のほうが、中国の歴史教科書よりも厳しい論調で書いていることを指摘している。近年の教科書でも、南京大屠殺(南京事件)について、「現代史上、人々を激怒させる一大暴行」(『歴史2』、龍騰文化、2008年)であったと厳しく批判するものもあるとする<sup>23)</sup>。

また台湾の歴史教科書で興味深いのは、戦後についての評価がなされている点である。高校教科書である龍騰文化『歴史4』をみると、戦後の東京裁判で台湾や朝鮮半島での植民地統治期の罪や慰安婦の問題について日本が十分な戦争責任を果たしておらず、今後のアジア地域での衝突の火種になるとの認識が示されている。これは抗日戦線の内容に重きをおく中国の

歴史教科書にはみられない視点である。

この台湾の歴史教科書にみえる戦後への視点は、従軍慰安婦についても同様である。高校教科書のなかで慰安婦に言及するのは、龍騰文化と翰林出版の2社である。

龍騰文化の『歴史1』では、慰安婦の存在を示す電報を写真付きで紹介している。また両教科書ともに1991年以降の慰安婦裁判についても言及し、慰安婦問題を過去の出来事としてではなく、現在進行形の問題であるとの立場を明らかにしている。

これらの事例より台湾の歴史教科書が中国の歴史教科書に比して、抗日戦争の記憶が現在につながるもの、すなわち戦後は終わっていないとの歴史認識の現れであるといえる。ただこのことは台湾の歴史教育がいわゆる反日的であることを意味するものではない。菊池一隆氏は、斎藤一晴『中国歴史教科書と東アジア歴史対話 日中韓共通教材づくりの現場から』（花伝社、2008年）の書評のなかで、「中国歴史教科書を判断する際、「反日」か否かはメルクマール

にならず、史実にいかに沿っているかを重視すべきと考えている。日本による侵略実態を書く「反日」で、逆に侵略実態に関する記載の減少が「反日」ではなくなったとする。そうした理論はどうしても納得し難い。」(43頁)<sup>24)</sup>と述べる。拝聴に値する指摘である。

台湾の対日記述については、朝日新聞デジタル(2013年8月27日)「(世界発2013)日治か、日拠か 台湾、植民地支配どう表記 歴史教科書めぐり論争」に、2013年7月に民間の出版社である史記文化事業が高校一年生向けの歴史教科書の中で、日本の統治時代を「日拠」と記したことを発端として議論が起きた<sup>25)</sup>ことを紹介しているように、台湾においても揺れがあることがわかる。なお本件については、教育部(文部科学省に相当)は教科書で「日治」「日拠」双方の表記を容認し、行政院(内閣)は公文書では「日拠」に統一することが決定されている。また本記事では、「日治」と「日拠」の記載は時の政権の立場が影響することが指摘(王中孚・元台湾師範大学教授・歴史学)されているように、

龍騰文化『歴史4』158頁、民国96年(2007)

第四章 4-1. 4「中國大陸及東亞世界的蛻變」\*東京審判の結果

一九四六年五月起,聯合國在東京審判戰犯,前後歷時兩年半。國際審判法庭判決東條英機(Tōjō Hideki,1884 ~ 1948,發動太平洋戰爭),板垣征四郎(Itagaki Seishirō,1885 ~ 1948,發動九一八事變及策劃成立滿洲國),松井石根(Matsui Iwane,1878 ~ 1948,南京大屠殺時日軍在華中地區的最高指揮官)等七人死刑,另有十六人終身監禁。不過,東京審判並未將日本在臺灣,朝鮮殖民統治的罪行及慰安婦等問題納入,日本對亞洲各國的戰爭責任也未釐清,以致於這些議題迄今仍是亞洲區域衝突的來源。

(傍線は筆者による)

龍騰文化『歴史1』146頁、民国101年(2012)

戦争期間,日本政府結合官、軍、憲、警、業者等,有計畫地以各種手段,於韓國、臺灣、中國及東南亞的占領地設置「慰安所」,並徵集貧窮女子為日軍從事軍中「慰安」的性格服務。1991年(民國八十年)底,四名韓國倖存慰安婦向日本東京地方法院提出控訴,是最早提出訴訟並對日求償之亞洲受害國。其影響所及,亞洲多國的慰安婦也勇於出面控訴日本於戰爭期的罪行。1992年,臺籍慰安婦開始透過臺北市婦女救援基金會,聲明係非出於自願並提出對日本政府的控訴。1999年(民國八十八年)8月,臺籍慰安婦與聲援的律師、學者和民眾前往東京遞狀提出「臺灣慰安婦要求日本政府國家賠償」訴訟案。然而三審皆以「超過追溯失效」、「國家無答責」宣判敗訴。

翰林出版『歴史1』,101年(2012)

第八章「戦争時期的臺灣」第二節「太平洋戦争與戦時體制」二「軍事動員」(三)「慰安婦」(129頁)  
日軍在侵略戦争的同时,常發生軍人性侵婦女,性病傳染等問題,影響占領區的軍紀與戰力。於是在軍中成立「慰安所」,向日本、朝鮮以及臺灣徵召慰安婦。當時有許多臺灣婦女是被日本以招募護士、洗衣工等名義,誘騙成為慰安婦,造成當時者終身極大的身心傷害。

「博學堂」臺灣慰安婦的求償運動

1991年(民國80年)底韓國向日本提出要求對戦争時期的慰安婦進行賠償謝罪,慰安婦問題才在國際間被重視,也鼓勵了其他各國的慰安婦挺身而出。臺灣也有許多婦女團體開始調查慰安婦的現況,為其爭取權益。雖然日本政府對於各國的求償運動一直不願正面回應。…但慰安婦已漸漸逝世凋零,然求償運動仍在持續進行。

Mar. 2015

日中関係と日台関係

反日か否かというような単純な問題ではないことがわかる。

一方で日本側に台湾の一連の動きを「反日」「親日」というきわめて単純化した視点でとらえる傾向も根強い。丸川哲史氏が、「日本では、かつての日本帝国の植民地支配と侵略戦争に起因する中国、韓国などの反日的な反応とは対照的なものとして、台湾は親日的な反応を示す地域として分類される傾向がある」<sup>26)</sup>と述べるように、台湾＝親日という認識が定着しているように感じられる。このことについては、つとに若林正文氏が、「台湾人は親日的」という神話に、警鐘を鳴らしている<sup>27)</sup>。

また清水麗氏は、日本にある台湾＝親日という構図に及ぼした李登輝の影響に言及し、「親日台湾」イメージ形成における李登輝の存在について、「九〇年代からの日台間の親近感は、まず李登輝個人への親近感と、植民地時代の記憶に結びついたものとして展開された(211頁)」とし、李登輝の次のリーダーである陳水扁や、二〇〇八年に総統に就任した馬英九については、「『親日台湾』というイメージを基盤とする、親日と反日の枠組みのなかで語り続けられる(223頁)」と述べている<sup>28)</sup>。2013年の日台相互の往来者数は、約363万人。しかし、日本人の「台湾」認識は、川島真氏が指摘するように、十分とは言えない<sup>29)</sup>。

以上、中国・台湾の歴史教科書に検討を加えた結果、中国の教科書の内容が台湾の教科書に比べて反日的であり、その結果、中国の対日意識が悪化しているとの結論は導き出しえないことが明らかとなった。同時に台湾の教科書叙述が中国のそれにくらべ、親日的であり、その結果、台湾の対日意識が良好であるとの判断も下しえないことが指摘できる。

## II 日中世論調査

日中間では内閣府実施「外交に関する世論調査」・言論NPO「日中共同世論調査」を分析の対象とする<sup>30)</sup>。内閣府による「外交に関する世論

調査」は1978年から実施されており、日本の対中国意識の経年変化をみることができる。

まず2013年の内閣府「外交に関する世論調査」「日本と中国」によれば、中国に「親しみを感じる」とする者の割合が18.1%（「親しみを感じる」3.6%＋「どちらかという親しみを感じる」14.5%）、「親しみを感じない」とする者の割合が80.7%（「どちらかという親しみを感じない」35.6%＋「親しみを感じない」45.1%）となっている。年齢別では、「親しみを感じる」とする者の割合は20代で、「親しみを感じない」とする者の割合は60代で、それぞれ高くなっている。

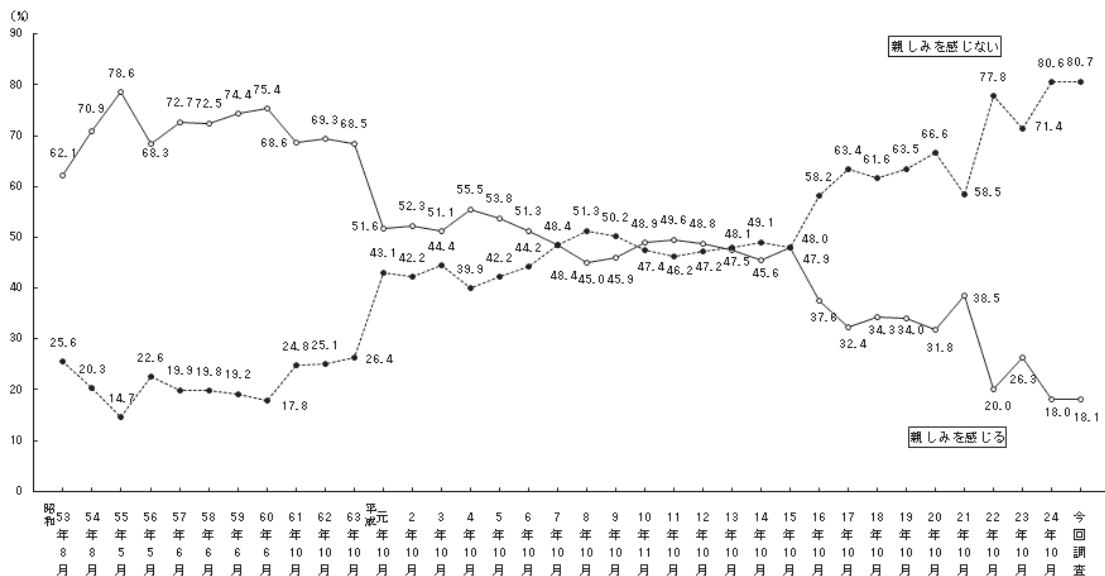
現在の日本と中国との関係については、「良好だと思う」とする者の割合が6.8%（「良好だと思う」0.4%＋「まあ良好だと思う」6.3%）、「良好だと思わない」とする者の割合が91.0%（「あまり良好だと思わない」36.7%＋「良好だと思わない」54.3%）となっている。前年調査と比べ、「良好だと思う」（4.8%→6.8%）とする者の割合が上昇し、「良好だと思わない」（92.8%→91.0%）とする者の割合が低下している。年齢別に見ると、「良好だと思わない」とする者の割合は50代で高くなっている。

ここでは、調査開始の1978年から1989年（平成元年）までの対中意識がおおむね良好であったこと、1989年から2003年ごろまで、「親しみを感じる」「親しみを感じない」、「(日中関係が)良好だと思う」「良好だと思わない」が拮抗していたのが、2004年を境に急激に悪化していった点を指摘しておきたい。

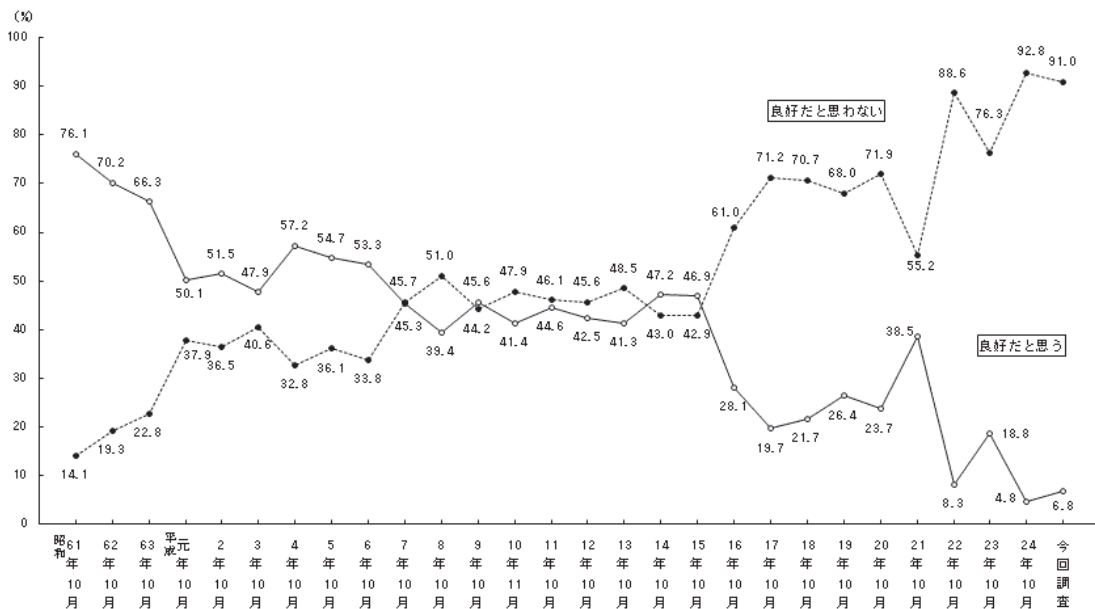
なおこの傾向は2005年より日中両国で行われ、2014年で10回目となる「日中共同世論調査」<sup>31)</sup>でも同様の傾向が見いだせる。日本側の中国に対する印象は、2012年「良い印象」（「良い印象」「どちらかといえば良い印象」を含む）15.6%が2013年には9.6%、2014年には6.8%と年々減少している。対して「良くない印象」（「良くない印象」「どちらかといえば良くない印象」を含む）は、2012年79.3(84.3)%から2013年90.1%、2014年93.0%と悪化の一途をたどって

いる。ただ、ここで見逃せないのは、「良くない印象」の内訳である。言論NPOの行う日中共同世論調査は近年、日中関係をうかがう指標として報道機関のニュースソースとして利用されて

いる。その際に気がかりであるのは、「良くない印象」「どちらかといえば良くない印象」をあわせて「マイナスイメージ」と表現し、両者の合計を報道している点である<sup>32)</sup>。これは「どちらか



中国に対する親近感



現在の日本と中国との関係

出典) 内閣府「外国に関する世論調査」(2013年)



Mar. 2015

日中関係と日台関係

といえは良くない印象」という選択肢の意図を無視したものであり、情報の受信者に誤解を与えかねない。

一方中国では2012年には31.8%が「良い印象」(「良い印象」「どちらかといえば良い印象」を含む)があると答えたのに対し、2013年には5.2%と26.6%も下落したが、2014年には11.3%と約2倍増加している。「良くない印象」(「良くない

印象」「どちらかといえば良くない印象」を含む)は、2012年の64.5%から2013年には92.8%と28.3%も上昇したが、2014年には86.8%とやや減少に転じている。ただ、ここでも注意すべきは、「良くない印象」(「良くない印象」「どちらかといえば良くない印象」を含む)の内訳である。2012年に19.5%であった「良くない印象」が2013年には35.3%と約16%も増加している。

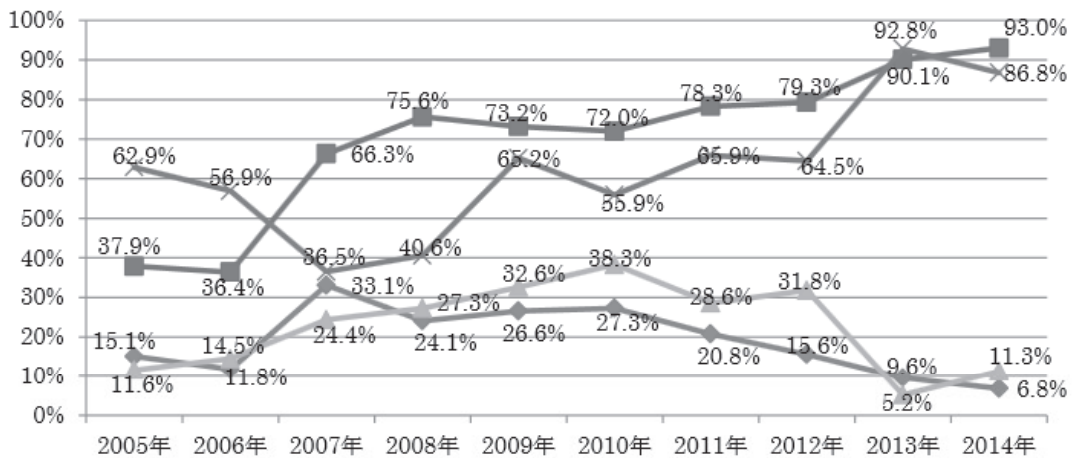
【相手国に対する印象】日本⇒中国

	良い印象	どちらかといえば良い印象	良くない印象	どちらかといえば良くない印象
2012	2.3	13.3	17.6	66.7
2013	1.0	8.6	25.8	64.3
2014	0.6	6.2	33.5	59.5

※括弧内はパーセント(以下同じ)

【相手国に対する印象】中国⇒日本

	良い印象	どちらかといえば良い印象	良くない印象	どちらかといえば良くない印象
2012	1.5	30.3	19.5	45.0
2013	0.3	4.9	35.3	57.5
2014	0.1	11.2	49.4	37.4



- ◆ 日本世論: 良い印象を持っている/どちらかといえば良い印象を持っている
- 日本世論: 良くない印象を持っている/どちらかといえば良くない印象を持っている
- ▲ 中国世論: 良い印象を持っている/どちらかといえば良い印象を持っている
- × 中国世論: 良くない印象を持っている/どちらかといえば良くない印象を持っている

【相手国に対する印象】

出典) 言論NPO「第10回日中共同世論調査(2014年)」

相手国側に良くない印象を持つ理由(相手国に対する印象について「どちらかといえば良くない印象を持っている」「良くない印象をもっている」と回答した人に対する質問(複数回答可:2014年)として、日本側は「国際的なルールと異なる行動をするから」(55.1%)、「資源の確保で自己中心的に見えるから」(52.8%)に続き、「歴史問題などで日本を批判するから」(52.2%)があげられている。この傾向は中国も

同様であり、「日本が魚釣島を「国有化」し、対立を引き起こしたから」(64.0%)につぎ、「侵略の歴史についてきちんと謝罪し反省していないから」(59.6%)があがる。あえて単純化するのであれば、いくら批判しても謝罪、反省しない日本側に対する中国側の反発と、いつまでたっても歴史問題で批判を続ける中国側に対する日本側の反発という構図がみてとれる。

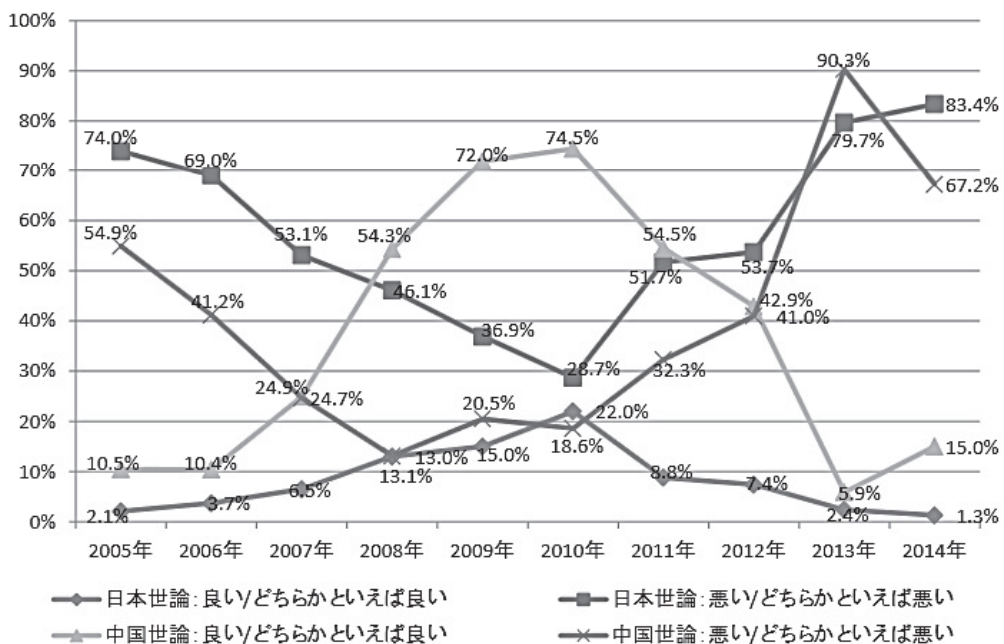
つぎに「現在の日中関係」について、日本側

【現在の日中関係】(日本側)

	良い	どちらかといえば良い	どちらともいえない	どちらかといえば悪い	悪い
2012	0.2	7.2	38.9	47.9	5.8
2013	0.2	2.2	17.6	55.2	24.5
2014	0.2	1.1	15.2	49.0	34.4

【現在の日中関係】(中国側)

	良い	どちらかといえば良い	どちらともいえない	どちらかといえば悪い	悪い
2012	2.2	40.7	15.4	36.6	4.4
2013	1.0	4.9 (-35.8)	3.6	65.2 (+28.6)	25.1
2014	1.0	14.0	17.7	49.5	17.7



【現在の日中関係】

出典) 言論NPO「第10回日中共同世論調査(2014年)」

Mar. 2015

日中関係と日台関係

の回答は、2012年は38.9%と約4割が「どちらともいえない」であったが、2013年には17.6%に減少し、2012年に5.8%だったはっきりと「悪い」と感じている層が、24.5%と大幅に増加し、2014年には34.4%と3割以上が日中関係を悪いと感じている。

これに対しては中国では、2012年には「良い(2.2%)」「どちらかといえば良い(40.7%)」を合わせて、約4割が良いと感じていたものが、2013年には大幅に減少し(-37%)、約9割の人々が悪い(「どちらかといえば悪い(65.2%)」, 「悪い(25.1%)」)と感じている点である。ただ、2014年はふたたび67.2%と20%以上減少している。

なお中国側の変化として特筆すべきは、さきにみた図でも明らかのように、2005年に日中関係を良いと感じていた層はわずか10.5%であったが、2008年以降、大幅に増加し、2010年には74.5%にも達し、その後わずか3年で5.9%にまで下落するというように、かなり大きく揺れ動いている点である。この短期間での数字の大幅な変化は、中国側の対日意識変化の要因が単に教育だけの問題とは言いがたいものであることを物語っている。たとえば日中関係が良いと感

じる層が過去最高の74.5%を記録した次の年である2011年に20%も急落した要因は、2010年9月に発生した尖閣諸島周辺領海内での中国漁船による海上保安庁巡視船への衝突事件とその一連の報道にあったと推測できる。また42.9%から5.9%に激減した要因は当時の野田内閣による尖閣諸島の国有化に求められるであろう。このように中国では対日感情に揺れがある一方で、日本は2010年以降、日中関係が悪化していると感じている層が増加し続けている点は注意すべき点であろう。

あと気がかりなこととして、2008年までの世論調査の結果について、小林氏(前掲論文2008)が少なくないと指摘していた「中立的反応」が大幅に後退し、悪化しているとの判断に推移している点がある。これは非常に大きな変化であるといえる。

ではなぜ「中立的反応」が大幅に後退し、日中の相互意識はかくも悪化してきているのであろうか。この要因を同じく世論調査の「日中関係の発展を阻害する主な問題は何か」という設問の結果からうかがってみたい。

まずは2010年以降、領土問題が大きな障害として意識されていることがわかる。加えて2010

**【日中関係の発展を阻害する主な問題は何か】(日本側)**

	第1位	第2位	第3位
2009	中国産品の安全性の問題(46.2)	領土問題(39.1)	中国の反日教育(36.1)
2010	領土問題(34.6)	日中両国民の間に信頼関係がないこと(32.8)	中国産品の安全性の問題(28.7)
2011	領土問題(63.2)	海洋資源などをめぐる紛争(35.2)	中国の反日教育(30.9)
2012	領土問題(69.6)	海洋資源などをめぐる紛争(34.1)	中国の反日教育(28.6)
2013	領土問題(72.1)	中国の反日教育(40.2)	日中両国民の間に信頼関係がないこと(30.9)
2014	領土問題(58.6)	中国の反日教育(42.9)	日中両国民の間に信頼関係がないこと(35.0)

**【日中関係の発展を阻害する主な問題は何か】(中国側)**

	第1位	第2位	第3位
2009	領土問題(49.2)	日本の歴史認識や歴史教育(38.2)	海洋資源などをめぐる紛争(29.3)
2010	領土問題(36.5)	日中両国民の間に信頼関係がないこと(29.9)	海洋資源などをめぐる紛争(29.3)
2011	領土問題(58.4)	日中両国民の間に信頼関係がないこと(25.6)	海洋資源などをめぐる紛争(22.6)
2012	領土問題(51.4)	日中両国民の間に信頼関係がないこと(25.6)	海洋資源などをめぐる紛争(25.0)
2013	領土問題(77.5)	日本の歴史認識や歴史教育(36.6)	海洋資源などをめぐる紛争(34.9)
2014	領土問題(64.8)	日本の歴史認識や歴史教育(31.9)	海洋資源などをめぐる紛争(30.1)

年には22.8%と比較的低い数字となっているが、2013年以降、日本国内では日中関係を阻害する大きな要因として「中国の反日教育」が根強く意識されている。

中国では、「領土問題」「海洋資源をめぐる紛争」といった領土・資源の問題が主な理由となっている。その一方で、2009年、2013年、2014年と「日本の歴史認識や歴史教育」が第2位の問題とされている。なお、日本の歴史認識問題を阻害要因とする層は、2012：日本の歴史認識問題17.1%、2011：日本の歴史認識問題19.7%、2010：日本の歴史認識問題20.9%と、つねに20%程度存在する。

また歴史問題で解決すべき問題として、2013年、2014年の調査によれば、日本側は、約6割近くが「中国の反日教育や教科書の内容」と回答し、中国側は「日本が侵略の歴史をきちんと反省・謝罪すること」「日本が侵略戦争に関する歴史の定説を尊重すること」などが5割を占めるように、相手国側に問題が存在すると認識していることがあげられる。

ただ、前章でみたとおり、日本側で問題視されている「中国の反日教育や教科書の内容」の教科書の内容については、「日中関係の発展を

阻害する主な問題」となりうるとは判断しがたい。当然、歴史教育は教科書だけで行うものではないが、少なくとも歴史教育の根幹といえる教科書に積極的に「反日」教育と特定できる内容が確認しえないことは重要であるといえる。またこのことは中国の愛国主義教育の実態を把握したうえで構築された意識でないことを示している。

これに対して、中国の5割を占める「日本が侵略の歴史をきちんと反省・謝罪すること」「日本が侵略戦争に関する歴史の定説を尊重すること」が日本の歴史教育を指すのか、特定の政治家による靖国神社参拝や、歴史認識に関する発言を念頭に置いたものなのかは判然としない。ただ、前稿でも指摘したとおり、日本の中学・高校の歴史教科書内に中国の歴史教科書と大きく齟齬する内容はないことから、同じく日中関係を阻害する問題はないといえる<sup>33)</sup>。同時に、中国でも日本の歴史教科書、および歴史教育の実態に基づいた認識でないことがうかがえる。

つぎに両国関係における歴史問題についてであるが、「両国関係が発展しても、歴史問題を解決することは困難」との認識が多い日本に対して、中国では、「両国関係が発展するにつれ、歴

#### 【日中関係と歴史問題】（日本側）

	歴史問題が解決しなければ、 両国関係は発展しない	両国関係が発展するにつれ、 歴史問題は徐々に解決する	両国関係が発展しても、 歴史問題を解決することは困難	わからない
2010	13.3	34.8	34.1	17.8
2011	12.0	29.0	38.9	20.0
2012	14.3	26.4	42.7	16.4
2013	16.5	20.5	45.1	17.8
2014	17.0	22.2	42.7	18.0

#### 【日中関係と歴史問題】（中国側）

	歴史問題が解決しなければ、 両国関係は発展しない	両国関係が発展するにつれ、 歴史問題は徐々に解決する	両国関係が発展しても、 歴史問題を解決することは困難	わからない
2010	17.8	51.0	28.4	2.8
2011	25.3	42.7	26.9	4.0
2012	25.1	46.4	24.2	3.5
2013	37.9	35.4	24.1	2.6
2014	31.4	34.1	26.9	7.5

Mar. 2015

日中関係と日台関係

史問題は徐々に解決する」と考える層が4～5割と最も多い。ただ、2010年の51%から年々減少し、2013年には「歴史問題が解決しなければ、両国関係は発展しない」が2.5%上まわっており、中国でもやや悲観的観測が広まっている。

そして歴史問題は、中国の王毅外相が、第12期全国人民代表大会第2回会議に先立つ記者会見で、「歴史と領土という二つの原則的問題では妥協の余地はない」<sup>34)</sup>と強調しているように、領土問題と双壁をなす懸案事項となっている。

この歴史認識の問題は、日中の未来にも影を落としている。「今後の日中関係」についても、日本側は良くなるが2012年の20.3%から2013年には13.1%と7.2%ダウンし、2014年には8.0%と5.1%減少している。

中国側は、良くなるが2012年は37.3%であったのが、2013年には15.1%（前年比-22.2%）と大幅に下落している（2014年17.7%とわずかに増加）。また悪くなるも2012年の18.8%から2013年には45.3%と26.5%も上昇し、2014年には49.8%と5割に肉薄している。

以上、日中の相互意識が悪化している要因として、両国民ともに「領土問題」と並んで「歴史認識問題」を意識していることがあらためて確認できた。ただその一方で、日中双方の教科書内に互いの歴史認識と大きく齟齬をきたすような内容は確認できないことをあらためて指摘しておきたい。このことは相互の理解が十分でな

いままにイメージ先行で互いの歴史教育がとらえられていることに大きな問題があると思われる。また、中国の対日意識については、近年訪日者の数が増加しているながら、訪日経験がある2012：1.6%、2013：2.7%、2013：6.4%と訪日者の意識がアンケートに反映されていない点が指摘できる。

### Ⅲ 日台世論調査

日台間では財団法人交流協会がニールセンに委託し実施している「台湾における対日世論調査」を取りあげる。本世論調査は、2008年から4度にわたり実施されている。毎回サンプル数は千人程度（男女比は1：1）である<sup>35)</sup>。

まず、「あなたの最も好きな国（地域）はどこですか」という設問に対しては、2008：日本38%<sup>36)</sup>、2009：日本52%、2011：日本41%、2012年：日本43%という数字が出ている。これは他国、他地域を大きく引き離れた結果である。

つぎに「日本に親しみを感ずるか」という問いに対しては、2008：親しみを感ずる69%（「親しみを感ずる」「どちらかという親しみを感ずる」を含む。以下、同じ）、2009：親しみを感ずる62%、2011：親しみを感ずる75%、と7割近くが親しみを感ずると回答している。ただ、2012年は親しみを感ずるが65%と10%も

【今後の日中関係】（日本側）

	良くなっていく	どちらかといえば良くなっていく	変わらない	どちらかといえば悪くなっていく	悪くなっていく	わからない
2012	4.2	16.1	38.1	19.0	4.6	17.8
2013	2.3	10.8	39.1	20.3	8.0	19.4
2014	0.8	7.2	34.7	27.1	9.7	20.5

【今後の日中関係】（中国側）

	良くなっていく	どちらかといえば良くなっていく	変わらない	どちらかといえば悪くなっていく	悪くなっていく	わからない
2012	4.0	33.3	33.8	11.7	7.1	10.0
2013	1.5	13.6	32.9	21.8	23.5	-
2014	2.4	15.3	22.3	35.4	14.4	9.8

減少している点が注目される。

台湾の対日意識を考えるうえで留意すべきは、その住民構成（以下、省籍）と世代である。台湾の省籍は大きく本省人・外省人（客家人・先住民）に分けられる。なお本省人とはごく簡単にいえば、日本の植民地統治時代から台湾に在住していた人々であり、外省人とは、台湾光復の後、大陸から移住してきた人々を指す。

本調査では、「日本に親しみを感じますか」という問いの回答結果を世代別に数値化している。そこでその結果をみてみると、20～30代では7、8割が親しみを感ずるとする。対して40代以降の世代は、2009年調査では5割程度に止まっている。しかし、2011年調査では40代以降に大きな変化がみられる。とくに40～49才の層では、2009年調査では、49%と5割を切っていたものが、2011年には71%と22%もプラスに転じている。これは非常に興味深い変化であるといえる。ただ、これらの増加は2012年に再び2009年調査の数値前後へと揺り戻しをみせている。

これは「親しみを感じない」でも同様の変化

が見受けられる。なかでも揺れ幅が多いのが、やはり40～49才の層である。すなわち本世論調査からは、40代以上の世代の意識変化が、対日意識が良好に転じた大きな鍵を握っていることが見出せる。はたしてこの20～39才と40以後の世代との間にはどのような差異が存在するのであろうか。

ごく単純に台湾の対日感情を考えるのであれば、抗日戦争・日本の植民地統治を体験した世代とそうでない世代という答えが導きだされよう。ただ、その体験と直接関わらない40代の世代についての回答とはならない。確かに父母・祖父母からの体験の伝承という側面は否定できないと思われる。しかし、本省人一世は日本の植民地統治を経験しており（一世でも世代によって異なる）、外省人一世は抗日戦争の記憶が濃いとされるように<sup>37)</sup>、本省人と外省人とは記憶の体系が異なっており、すべての40代世代が同質の追体験をしたとは考えにくい。

とすれば、つぎに1997年以降に開始された『認識台湾』（中学一年生対象）とそれを踏襲する教育を受けたか否か、という要因が想起され

#### 【日本に親しみを感じますか】

	親しみを感ずる	どちらかという 親しみを感ずる	わからない	どちらかという 親しみを感じない	親しみを感じない
2008	15	54	19	10	2
2009	13	49	26	10	3
2011	15	59	16	7	3
2012	11	54	20	11	4

#### 【親しみを感ずる】（世代別）

	20～29才	30～39才	40～49才	50～64才	65～80才
2009	72	77	49	51	58
2011	82 (+10)	83 (+6)	71 (+22)	67 (+16)	69 (+11)
2012	70 (-12)	74 (-9)	60 (-11)	59 (-8)	65 (-4)

#### 【親しみを感じない】（世代別）

	20～29才	30～39才	40～49才	50～64才	65～80才
2009	5	4	18	22	10
2011	2	4	13	15	19
2012	6	6	20	22	19

Mar. 2015

日中関係と日台関係

る。ただこれも1997年に中学一年生(13才)であったのは、1984年以降の世代(現在30才)であり、世代でいえば20～30才の層にあたる。確かに20～30才の層は『認識台湾』教育以降の世代ということで説明がつくが、そうすると対日感情が比較的良い30～39才層の説明がつかなくなる。

そこでつぎに「現在の日中関係をどう思うか」という質問に目を転じたい。この質問に対しては、「よい(大変よい、よいを含む)」が2008年から11年にかけて大幅に上昇(29%→28%→53%)、これに対し「どちらともいえない」が大幅(64%→63%→45%)に減少している点が注目される。ただ、2012年には「よい」が-20%と大幅な減少、「どちらともいえない」が+14%と揺り戻しをみせ、この層が今後も引き続き流動的な層になるとみられる。このことは今後の日台関係が安定的ではないことを予測させる。

加えてここで注目したいのは、2011年に75%が日本に親しみを感じるとしながら、その関係が良いと感じているのは、5割にとどまる、と

いう点である。これはいったい何を意味しているのであろうか。

これは、「日本は信頼できる国と考えますか」という質問について2008年から2011年にかけては、「信頼できる」が上昇し(45%→41%→54%)、「分からない」が減少(44%→48%→36%)しているが、依然として4割弱が「分からない」と回答している点、また2012年には、信頼できるが-15%と大幅に減少したのに加え、分からないが+9%と増加していることから、親しみは感じるがその関係についてはなお不透明な点があると感じている層が4～5割程度存在していることにあると思われる。このように台湾の対日意識には流動性があることを指摘しておきたい。

ではいったいこの4～5割の人々にとって日本が信頼できるか否かという回答が明確にできない理由はどこにあるのであろうか。その一つの可能性が、以下の質問に対する回答にあると考える。その質問とは、「日台間で最も心配に感じている案件は以下のどれですか」というも

#### 【現在の日台関係をどう思いますか】

	大変よい	よい	どちらともいえない	悪い	大変悪い
2008	4	25	64	6	1
2009	3	25	63	8	1
2011	7	45(+20)	45(-18)	2	0
2012	2	31(-14)	59	6	2

#### 【日本は信頼できる国と考えますか】

	非常に信頼できる	信頼できる	分からない	信頼できない	非常に信頼できない
2008	6	39	44	10	1
2009	5	36	48	10	2
2011	6	48(+12)	36(-12)	9	1
2012	4	36(-12)	45(+9)	12	3

#### 【日台間で最も心配に感じている案件は以下のどれですか】

	第1位	第2位	第3位
2008	漁業問題34%	日本と中国大陸の関係27%	歴史に由来する問題21%
2009	漁業問題36%	日本と中国大陸の関係30%	歴史に由来する問題17%
2011	日本と中国大陸の関係34%	漁業問題30%	歴史に由来する問題19%
2012	日本と中国大陸の関係43%	漁業問題28%	歴史に由来する問題16%

のである。

選択式であるということに注意は必要ではあるが、「漁業問題」と並んで「日本と中国大陸の関係」が強く意識されている点が注目される。ここから、台湾にとって日中関係が、日台関係を考えるうえで重大な懸案事項として認識されていることがわかる。つまり、日台関係が、単に両者の関係性のみで成立していないことをはっきりと示しており、丸川哲史氏が指摘するように、「台湾認識」は、いかに中国を認識するかという配慮とセットにならなければ意味を持たない(66頁)<sup>38)</sup>とする見解を裏付ける。これは、「今後台湾が最も親しくすべき国(地域)はどこですか」という問いに対して、2008:大陸(中国)34%・日本31%, 2009:大陸(中国)33%・日本31%, 2011:大陸(中国)37%・日本29%, 2012:大陸(中国)36%・日本29%と、日中が拮抗していることからもうかがえる。また、漁業問題・日中関係に比べるとその割合は多少低いものの、懸案事項の第三点目に「歴史に由来する問題」が挙げられている点は見逃せない。このことは、流動的な中間層が存在(わからない・どちらともいえない)することとともに、台湾の対日意識が単純でないことを物語る。

加えて、2008・2009年では2～3%であった日中の差が2011年には8%と広がった点は見逃せない。中台が2013年6月に調印した「海峽兩岸経済協力枠組み協議」(ECFA)のサービス貿易協定に端を発した2014年3月の大規模な抗議活動からも明らかなように一方的な大陸への歩み寄りではないが、台湾の対大陸意識の変化が見いだせる。そして対大陸意識の高まりが、過度の日中対立は台湾にとって不利であるとの認識につながっていると考える。

このように台湾の対日意識には日台間でのみではなく中国というファクターが存在する。そしてこの中国というファクターは「日本と台湾の関係は将来どうなると考えますか」という問いに対しても作用していると思われる。そこでは2011年に飛躍的に上がった対日感情が2012

年に大幅に下がったというよりはむしろ、2009年レベルに落ち着いた、との判断が下せる。ただ、「発展する」が2009年段階に戻ったと同時に「悪化する」が低いながらもここ4年中で最も高い11%となっている点は日中関係の延長線上に日台関係を位置づけているがゆえの結果であると推測できよう。

## おわりに

以上、中国・台湾の歴史教科書に検討を加えた結果、対日認識が悪化しつつある中国で、その要因となると考えられているいわゆる「反日」的色合いの強い記述が台湾の教科書に比べ特別多いわけではない点、対日意識が良好である台湾で「親日」的色合いの強いと思われる記述が多いわけではない点を確認し、中台の教科書記述内容が両者の対日感情に与える影響を過大に評価することはできないことを明らかにしてきた。加えて日中関係、日台関係は二者間の関係でのみとらえられるものではなく、日中台の相互の動きの中で把握する必要があることにも言及した。

また、日中間では南京事件・南京大屠殺の叙述の問題などが象徴的な問題として、日台間では台湾の日本植民地統治時期の表記をめぐる、きわめて表面的で、互いの歴史教育の実態を十分に精査することもない歴史認識の問題が理念化し、一人歩きしている感が否めない。

このような結果が生じるのは相互の情報源に一要因があるように思われる。「あなたは日本に関する情報を主にどこから得ていますか」という問いに対し、台湾では、2008年以来、4割がテレビと答え、ついでインターネットが続く。同様に、日中間の「相手国に関する情報源」は何ですか、という質問(複数回答可)に対し日本は、2012:日本のニュースメディア96.3%(テレビ78.1%), 2013:日本のニュースメディア95.0%(テレビ79.7%), 日本のテレビドラマ・情報番組・映画作品25.2%, 日本の書籍(教科書も含む)13.9%, 2014:日本のニュースメ



Mar. 2015

日中関係と日台関係

ディア96.5%、日本のテレビドラマ・情報番組・映画作品22.7%と、約9割が日本のテレビを中心としたニュースメディアに依っている。これに対し中国は、2012：中国のニュースメディア84.3%、中国のテレビドラマや映画54.0%、中国の書籍(教科書を含む)32.7%、2013：中国のニュースメディア89.1%、中国のテレビドラマや映画など65.3%、中国の書籍(教科書を含む)36.3%、日本のテレビドラマ・情報番組・映画作品10.4%、2014：中国のニュースメディア91.4%、中国のテレビドラマや映画61.4%、中国の書籍(教科書を含む)37.4%となっている<sup>39)</sup>。

加えて、相互認識構築における情報源について日中台のアンケート結果を比較した結果、アンケート回答者の10%前後が訪日者である台湾、15%程度が訪中者である日本(2012：中国への訪問経験がある16.5%、2013：中国への訪問経験がある14.7%、2014：中国への訪問経験がある14.3%)に比べ、中国では、近年訪日者の数が増加しているながら、訪日経験がある回答者は2012：1.6%、2013：2.7%、2013：6.4%と訪日者の意識がアンケートに反映されていない点が指摘できる。

ただ、中国では教科書を含む書籍の割合が日本・台湾に比べ高い点、約9割が自国のニュースメディア情報に依っている日本に対し、中国は中国のニュースメディア、中国のテレビドラマや映画、中国の書籍に加え、日本のテレビドラマ・情報番組・映画作品10.4%、というように日本に比べ情報源が多様化している点が指摘できる。とはいうものの、日中台ともに情報に偏りがあることは否めない。

日中台間で今後ますます人的交流の規模が拡大することが予想される。相互不理解のままの人的交流規模の拡大は、さきに小林氏の懸念を引用したとおり、ますますの摩擦を引き起こすことにつながる恐れがある。しかし、世論調査の結果からは、直接体験にもとづかないイメージによる回答結果が見いだせる。また「どちらでもない」「わからない」といった層が多く、この層が相互間で生起する個別的な事象に引きず

られ流動的な層となっていることも指摘できる。今後の日中台関係にとって、かかる層の認識が個別の事象により揺れ動くことを防ぐためにも、直接的な体験が必要となろう。相互意識構築において皮相な事象にとらわれない判断材料をえるためにも相手側に対する偏りのない知識が必要になる。

なおこの問題は、日中台間だけにとどまるものではない。倉沢愛子氏は、現在のインドネシアでは歴史の日本と現実の日本とを区別はしているが、インドネシア政府は歴史的教科書においてはなお厳しい見解を維持しているという。氏はもし現実の日本に対しての認識がネガティブなものに変わるとき、歴史認識の問題が蒸し返される可能性があることを指摘する<sup>40)</sup>。このことは、歴史認識の相違が前提となり対立感情を生むのではなく、別の対立項があって、その延長線上で歴史問題が提起され先鋭化するという可能性があることを示している。

アジアには中国・台湾と類似の歴史的過去を持ちながら、歴史認識の問題が顕在化せず日本と関係を構築する国は少なくない。中国と台湾の対蹠的ともいえる対日意識変遷は今後、日本がアジア諸地域と関係を発展させていくうえで重要な示唆を与えてくれるのではなかろうか。

## 注

- 1) 日本政府観光局(JNTO)参照(2014年11月10日閲覧)([http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism\\_data/visitor\\_trends/pdf/2003\\_14\\_tourists.pdf](http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/visitor_trends/pdf/2003_14_tourists.pdf)) (以下URL略)。
- 2) 日本政府観光局(JNTO)参照。
- 3) 2014年6月17日開催の観光立国推進閣僚会議で「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会」の開催を追い風として、「2020年・2000万人」の高みを目指すことを目標に掲げている(首相官邸HP)([http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/actions/201406/17kankourikkoku.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/actions/201406/17kankourikkoku.html)) (2014年11月8日閲覧)。
- 4) 中華人民共和国国家旅游局「2013年1-12月来华旅游入境人数」参照(2014年11月11日閲覧)(<http://www.cnta.gov.cn/html/2014-1/2014-1-16-15-52-71196.html>)。
- 5) ジェトロ(JETRO)記者発表「2013年の日中貿易

- (ドルベース)一総額は2年連続の減少。対中貿易赤字は過去最大を更新」2014年2月18日参照(2014年11月10日閲覧)(<http://www.jetro.go.jp/news/releases/20140219093-news>)。
- 6) 中華人民共和国国家統計局編「対外経済貿易：我が国同各国(地区)海関貨物進出口総額」(『2014中国統計年鑑』中国統計出版社, 2014年)参照。
- 7) 内閣府「外交に関する世論調査」1. 日本と諸外国との関係(3)日本と中国(調査時期：平成25年9月26日～10月6日)(<http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-gaiko/2-1.html>)母集団は全国20歳以上の日本国籍を有する者で、標本数は3,000人(2014年1月16日閲覧)。
- 8) 言論NPO「第10回日中共同世論調査」(2014年9月11日閲覧)([http://www.genron-npo.net/pdf/2014forum\\_d.pdf](http://www.genron-npo.net/pdf/2014forum_d.pdf))。
- 9) 外務省「最近の日台関係と台湾情勢」平成26年4月外務省アジア太平洋局中国・モンゴル第一課・第二課, 参照(2014年11月1日閲覧)(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/pdfs/kankei.pdf>)。
- 10) 財務省「貿易統計」(<http://www.customs.go.jp/toukei/suui/html/data/y3.pdf>) (閲覧：2014年11月10日)。
- 11) 日本政府観光局(JNTO)参照(閲覧：2014年11月10日)。
- 12) 中華民国交通部観光局(<http://admin.taiwan.net.tw/public/public.aspx?no=315>) (2014年11月6日閲覧)。
- 13) 「中国における「対日感情」に関する考察—各種世論調査結果の複合的分析」(『アジア研究』54-4, 2008年)参照。
- 14) 第一次教科書問題については、江藤名保子「第一次教科書問題 一九七九—一九八二年」(高原明生・服部龍二編『日中関係史1972-2012 I 政治』第五章, 東京大学出版社, 2012年)同著『中国ナショナリズムのなかの日本』(勁草書房, 2014年)等を参照。
- 15) 後藤乾一氏は(『東南アジアから見た近代日本—「南進」・占領・脱植民地化をめぐる歴史認識』岩波書店, 2012年)「戦後日本の一般的な傾向として、政治指導者が近現代史における近隣アジア諸地域・諸民族との関係について、自らの歴史認識を明確に表明することは稀であった。…戦後の歴代首相のなかで初めて公的に「先の大戦」を「侵略戦争」と認識したこの細川発言は、その後の日本における歴史認識をめぐる“おどろおどろしい”論争の口火をきったもの、と位置づけられる。」(305・306ページ)と指摘する。
- 16) 岡本行夫・五十嵐武士「[対談]日本外交と「歴史認識」問題」(『国際問題』549, 2005年)参照。
- 17) 日本政府観光局(JNTO)参照。
- 18) 独立行政法人日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果」(2014年3月25日更新)([http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data13.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data13.html)) (2014年10月27日閲覧)。
- 19) 南京虐殺が政治的なシンボルとして日中最大の争点となった経緯については、楊大慶「南京アトロシティーズ—建設的な対話は可能なのか」(『国境を越える歴史認識—日中対話の試み』東京大学出版社, 2006年)を参照。
- 20) 丸川哲史氏が『台湾ナショナリズム—東アジア近代のアポリア』(講談社, 2010年)で、「台湾認識と呼ばれるものは、このような幾つかの複数的な政治経済的構造を要因として生成するものであり、「元々からあったもの」とは断定できない。ただし、本省人の家系においては日本植民地統治時代の記憶が潜在する歴史的基盤があり、外省人の家系においては、大陸における抗日戦線の記憶がある。特に、本省人の台湾認識には、日本統治時代への「思い入れ」が存在することも確かである。しかしそれはそれを叙述するのがほかでもない日本人である場合には、取り分けその取り扱いには注意が必要である。」(68ページ)と指摘する点は重要である。
- 21) 「台湾の国民中学『認識台湾 歴史篇』を執筆して—その編纂から使用まで—」(『歴史評論』632, 2002年)参照。
- 22) 張原銘「台湾の歴史教科書における日本認識の一考察—『歴史』と『認識台湾』を中心に—」(『立命館産業社会論集』38-3, 2002年)参照。また張氏は、台湾の歴史教科書である『歴史』は1949年から1997年の間に11回の改訂が行われ、改訂にともない教科書に見える「日本像」が変化してきたと指摘する。具体的には、「日台友好関係重視期(1949～1971)」、「中華民族精神強調期(1972～1987)」、「客観史実への転換期(1988～1997)」に区分することができるとする。
- 23) 『東アジア歴史教科書 問題の構図 日本・中国・台湾・韓国, および在日朝鮮人学校』(法律文化社, 2013年, 102・103ページ)参照。
- 24) 前掲注23)引用菊池書参照。
- 25) 2014年1月27日, 台湾教育部は国民基本教育課程審議会で中国史, 台湾史, 地理史の学生指導要領の改訂を発表した(課綱微調)。そのなかで注目されているのが、「中国」という表記を一律に「中国大陸」に、「清代」を「清廷」に、「日本統治時期」を「日本植民地統治時期」にするという点である。
- 26) 前掲注20)引用丸川書参照。
- 27) 「現代台湾の日本像」(山内昌之・古田元夫編『日本イメージの交錯—アジア太平洋のトポス』東京大学出版会, 1997年)参照。

Mar. 2015

日中関係と日台関係

- 28) 「台湾・総統選挙の衝撃(一九九六年)一日中関係を揺さぶる台湾ファクター」(園田茂人『日中関係史1972-2012Ⅲ社会・文化』東京大学出版会, 2012年)参照。
- 29) 「台湾の歴史から何を学ぶか」(『歴史地理教育』(特集 台湾を知っていますか)805, 2013年)参照。
- 30) 本稿では、読売新聞の行った「日中韓共同世論調査」2011年10月臨時電話調査」(2014年3月21日閲覧)(<http://www.yomiuri.co.jp/feature/fe6100/koumoku/20111112.htm>)、上海サーチナ(サーチナ総合研究所)が行った「尖閣諸島をめぐる中国消費者の対日感情調査結果サマリー」(2014年3月21日閲覧)(<http://jp.searchina.com.cn/senkaku/report201211.pdf>)についても参照した。
- 31) 第10回日中共同世論調査(2014)の回答数は、日本:18歳以上の男女1,000+有識者628,中国:18歳以上の男女1,539+有識者1,014。第9回日中共同世論調査(2013)の回答数は、日本:18歳以上の男女1,000+有識者805,中国:18歳以上の男女1,540+有識者1,002。第8回日中世論調査(2012)の回答数は、日本:18歳以上の男女1,000+有識者600,中国:18歳以上の男女1,627+有識者1,003である。なお第1回から第8回までの結果については、言論NPOが発行している『東京-北京フォーラム』を、第9回については「第9回日中共同世論調査」(<http://www.genron-npo.net/pdf/2013forum.pdf>)を参照した。
- 32) たとえば、NHK解説委員室「解説アーカイブス」時事公論「日中共同世論調査から見えてきたもの」では、「良くない印象」「どちらかといえば良くない印象」をあわせて、マイナスイメージの答えをした人の割合が9割以上と圧倒的多数を占めた、としている(2014年11月6日閲覧)(<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/197018.html>)。
- 33) 拙稿「日中関係と歴史認識問題」(『阪南論集 社会科学編』第48巻第2号, 2013年)参照。
- 34) 人民网「王毅谈中日关系:中国在历史和领土两个原则问题上没有妥协余地」(2014年3月8日)(<http://lianghui.people.com.cn/2014npc/n/2014/0308/c382333-24572841.html>) (2014年3月17日閲覧)。
- 35) 第一回(2008年度):2009年4月報告(2008年11/17~12/12実施)サンプル数:1,040(男:520,女:520)年齢/地域別/教育程度あり。第二回(2009年度):2010年3月報告(2009年12/12~2010年1/11実施)サンプル数:1,018(男:510,女:508)年齢/地域別/教育程度あり。第三回(2011年度):2012年3月報告(2012年1/30~2/22実施)サンプル数:1,009(男:502,女:507)年齢/地域別/教育程度あり。第四回(2012年度):2013年3月報告(2013年1/11~1/27実施)サンプル数:1,002(男:501,女:501)年齢/地域別/教育程度あり([http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3\\_contents.nsf/v04/1CFEA4B2B59909D349257B970027B251](http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/v04/1CFEA4B2B59909D349257B970027B251))。
- 36) 2008年度の調査では31%が台湾と答えたため、第2回からは「台湾を除き」の文言がついた。
- 37) 前掲注22)引用張論文参照。
- 38) 前掲注20)引用丸川書参照。
- 39) 日本が自国のマスメディア情報について、自国の報道を「客観的で公平だ」と考える層が3割に満たない日本に対し(2014年調査)、7割が「客観的で公平だ」とする中国との認識(2014年)は対蹠的であることは指摘できる。
- 40) 「インドネシアにおける対日歴史認識」(『国際問題』549(焦点:対日歴史認識の諸相),2005年)。その他インドネシアにおける対日歴史認識の問題については、前掲注15)後藤書等を参照。
- (2014年11月21日掲載決定)